

**第1 平成20年の公安情勢の概況****1 国際情勢**

- (1) 北朝鮮は、核問題に関し、寧辺核施設の無能力化作業を中断し、核施設を復旧する動きを見せるなどする中で、米国からテロ支援国家指定の解除を引き出した。また、李明博政権の対北朝鮮政策に強く反発し、対韓姿勢を硬化させた。さらに、我が国との関係でも、政府間協議で合意した「拉致調査」を実施しないまま、対日非難を繰り返した。他方、中国との間では、要人往来や貿易拡大などにより交流を活発化させた。

北朝鮮国内では、2012年（平成24年）までに「強盛大国の扉を開く」との目標を掲げ、とりわけ経済部門の再建に力を注ぐとともに、市場に対する統制や幹部の不正腐敗に対する摘発を強化するなど経済・社会の引締めを努めた。こうした中、金正日総書記が建国60周年慶祝閱兵式（9月）に姿を現さず、これを契機に同人の「健康異変」説が浮上した。

- (2) 中国では、全国人民代表大会（全人代）で、習近平、李克強両政治局常務委員を国家副主席と国務院常務副総理に選出するなど、第二期胡錦濤政権を担う新指導部が確立した。国内的には、北京オリンピック開催（8月）を前にして、大雪害や四川大地震などの自然災害に見舞われたほか、チベット自治区での大規模暴動などが発生した。こうした事態に対し、胡錦濤主席ら最高幹部が率先して対応に当たるなどして難局を乗り切ったものの、中国社会の不安定要因である各種社会問題の是正・改善に苦慮した。

また、対外的には、「発展途上の大国」として世界の調和実現に尽力する旨を強調することで、国際社会における中国に対する警戒感の緩和に努めた。さらに、対日関係では、胡錦濤主席が訪日し、「戦略的互惠関係の包括的推進」を内容とする共同声明を発表するなど、対日重視の外交姿勢を継続させた。

- (3) ロシアは、首相に就任したプーチン前大統領が強い政治的影響力を保持したまま、米国のMD東欧配備計画やグルジア紛争をめぐって米国との対立を深めた。また、我が国との関係では、北方領土の「ロシア領」としての既成事実化を一層推進させる一方、引き続き経済関係の拡大を優先する姿勢を示した。
- (4) 中東地域では、イラクの治安状況に改善が見られたものの、パレスチナではハマスによるガザ地区支配の長期化・固定化の動きが、レバノンではヒズボラの台頭がそれぞれ見られた。さらに、イランは、国連や米国及び欧州連合（EU）による圧力を受けながらも、強気の姿勢を崩さず、核・ミサイル開発を継続させた。

- (5) 国際テロに関しては、「アルカイダ」が相次いで声明を発出し、影響力拡大を図ったほか、「アルカイダ」の影響を受けたイスラム過激派が各地でテロ活動を活発化させた。また、アフガニスタン及びパキスタンでは、「タリバン」勢力が攻勢を強め、軍・治安当局や外国権益を標的としたテロが相次いだ。

## 2 国内情勢

- (1) オウム真理教は、“麻原回帰”路線を徹底する「Aleph」（主流派、5月に「宗教団体アーレフ」から名称変更）と、観察処分を逃れるために“麻原隠し”路線を推進する「ひかりの輪」（上祐派）とに分かれ、それぞれ信徒教化や拡大に取り組んだ。

「Aleph」は、麻原への絶対的帰依の徹底を進める中堅幹部グループを中心に、麻原の説く「解脱・悟りへの導き」の実現を活動目的とする「宗教理念」を制定したり、麻原を称賛する祭典を復活させるなど、“麻原回帰”の取組を一層強めた。

一方、「ひかりの輪」は、「旧オウム教材」の廃棄を進め、それに代わる教材を作成して“脱麻原”のアピールに努めるなど、“麻原隠し”を殊更に展開し、さらに、9月、公安審査委員会に対し、観察処分取消しの職権発動を促す申立てを行った。

公安調査庁では、教団には依然として無差別大量殺人行為に及ぶ危険性が認められ、引き続きその活動状況を継続して明らかにする必要があると判断し、12月1日、公安審査委員会に対し、教団に対する観察処分の期間の更新請求（第3回目）を行った。

- (2) 共産党や過激派は、政府が進めてきた構造改革により国民生活が一段と悪化しているとして、非正規雇用や後期高齢者医療制度の問題などを取り上げて政府を批判・追及した。とりわけ、共産党は、解散・総選挙を見据え、派遣労働者の現状を「現代の蟹工船」とけん伝しつつ、青年層への支持拡大に力を注いだほか、過激派も労働分野を中心に勢力拡大に努めた。

他方、右翼は、北京オリンピックボイコットを始めとして、領土・領海、拉致問題など、中国、韓国、北朝鮮をめぐる諸問題をとらえて活発に活動を展開した。

- (3) また、北海道洞爺湖サミット（7月）をめぐっては、過激派及び過激派主導の反グローバル化勢力が、「反サミット」を掲げ、北海道を始め各地で海外団体などと共に反対行動を実施したほか、右翼団体が、来日する米・中・ロ首脳らに右翼の主張を訴える好機ととらえ、札幌市内で街宣活動を実施した。